

地域 ORC 2006 年度 第 4 回 1 班班会議議事録

日時 9 月 5 日 (火) 午後 2 時 - 5 時
場所 龍谷大学深草学舎 紫英館 2F 第 4 共同研究室
テーマ 1 英国地域調査に先立って、英国の制度と現状について検討

報告

「地域戦略パートナーシップ(LSP)、地域エリア合意(LAA)について」 白石先生
「バーミンガムについて」 中林先生
「イギリスの農村農業再生と社会的企業」 柏先生
「ノッティンガム、レスターについて/ノッティンガムのLSPについて」
的場博士研究員・西原RA

- 2 9 月英国調査スケジュール確認
- 3 「英国の地域再生」の出版に関する打ち合わせ

司会 白石克孝
出席者 中林浩 (平安女学院大学 教授)
柏雅之 (茨城大学農学部 教授)
白石克孝 (龍谷大学法学部 教授)
田中宏 (龍谷大学経済学部教授)
土山希美枝 (龍谷大学法学部 助教授)
辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学 講師)
的場信敬 (博士研究員)
西原京春 (リサーチ・アシスタント)
阿波根あずさ (リサーチ・アシスタント)
中野裕子 (法学研究科 博士後期過程)
丹羽拓 (法学研究科 博士前期過程)

内容

白石： LSP と LAA について
LSP； 地域戦略パートナーシップ 近隣居住区再生ファンド (自治体の中に抱えるコミュニティの経済指数が、下から 88 の地域が交付金を交付された。地域再生系の予算以外、ファンドがついたところ以外も含めて、地域戦略を論じるためのパートナーシップをたちあげる。88 以外のところは、特別に予算措置があるわけではないので、自分たちで、中期的戦略に合致するようにしていく必要がある。) パートナーシップが広がり、地域全体でひろがることをねらっている。

L A A ; 2004 年以降始まったパイロット地域において、政府と自治体間の合意文書（体系的、本格的な Agreement に達するよう、また、政策領域も含めて、完結したものを自治体もつように意図されている）

今回は、本当にこれが実施されているかどうかを調査しに行く。（総合的立案システムが必要で、自治体の権限拡大ではなく、パートナーシップなどを拡大することにより、合意にもとづいているのかどうかを確認する）

的場： ノッテインガムについて

L S P の目的 地域の不公平性を減少する。パートナーとして、L S P の外部のパートナーシップと、国の政策にあわせながら、6 つのテーマ別に取り組む。（教育、健康、保健、犯罪、雇用、住みやすさ）

L A A （第 2 次のパイロット自治体 66 のひとつ）には、L S P とシテイ・カウンセルとパートナーの 3 つの方面が関与する（監査、コーディネーター）。通常、アカウンタビリティ・ボデイとしてカウンセルになる。しかし、場合によっては、パートナーになることもある。L A A と他のプログラムの関係は、リンクさせているようだ

白石： 地域再生などの個別プロジェクトにたいして、個々にファンドがつくだけで、他との連動がないと機能は限定的なので、L A A や L S P などの成果をいかし、メインストリームの方向にむけていく必要がある。

西原： レスターについて

L S P のターゲットとして、防犯・子供や若者・教育・社会の結合と維持可能なコミュニティをあげている。パートナーシップには Primary Care Trusts /The Police Authority など 24 の団体が加わる。他に、ボランティアコミュニティ・セクター、ビジネスセクターが参加。

白石： レスターは混合民族、貧困などの要素が強く、少し危険を感じさせるような地域。都市間よりも都市内格差が大きい（コミュニティ チェスターの話もしたが、小さなコミュニティでできるような小規模の予算がある。いくつにも分かれていたシングルコミュニティプラン が統廃合をくりかえしている。）制度が議論されていても、実体が伴わないものが多い。

ここまで、L S P L A A のフレームワークのところを見てきたが、政策のフレームワークについての議論をしたい。まずご質問を

柏： L S P がでてきた背景や、パートナーシップの負荷が地域にもたらしものは？

白石： どこにいても出てくる人は同じメンバーであったり、連携がとれず無駄な重複や、予算の使い方に無駄がある。そのようなことを是正することを目的とする。

柏： L S Pの背景には、パートナーシップ間の意志統合という面で必要とされたと理解していいのかな。

日本と比較して、コミュニティとはどのように理解すればいいのか？日本なら、町内会や集落などある程度の一体感があるが、イギリスの場合には少しイメージが今ひとつ？

中林： コミュニティセクターというのは、ほとんどボランティアセクターですね

白石： イギリスはボランティアセクターの方が活発で、コミュニティセクターを作るのは大変

田中： 地域再生の担い手は誰がするのか、日本との違いはどうか？日本は箱物、イギリスは、今はソフトなところに力をそそいでいる。しかし、イギリスにもハードにかたよっていた時代があるかもしれない。イギリスにも同様の経験があったのでは？そのステージの違い、そして、その変化の契機が何だったのかをふまえてほしい。

中林： バーミンガムについて

アーバンビレッジはイギリス人も自慢するようなモデル地域。都心の再生によって、高所得者が住むようになる。日用品を買う商店や緑地が大切、歴史保存効果はどうなっているのか？景観保存、自動車の排除など、どのように決まってくるのか？日本の都市再生では採算性の観点から、建築規制が緩和され高層ビルになりがちであり、また、自動車利用を増進するようなものとなる。日本とイギリスの違いは何によるのかを検討していきたい。

また、イギリスでは緑地が多い。このことは、イギリス人の生活の質にとって重要であり、また、地域の活力や誇りをとりもどすのに役立つ。経済効果もある、木があるところには企業も参入しやすい。緑地の再生が重要になってくる。

柏： 2006年8月 英国農村社会的企業調査結果概要について

3つの異なる発展経緯を追って、PLANED/7Y services/Loch Fyne Oystersの3箇所を調査

・PLANEDでは、コミュニティにエンタープライズ精神を植えつけて、育てていく。主な活動に、生活の質を高めるためのコミュニティ支援、起業環境の整備、持続的農業の支援、持続的ツーリズムへの支援の4つに分かれる。

・7Y servicesでは、地域と、変革の中の農業を支援するために、利益率の良い部門が利益率の低い部門を助けながら、長期的に全体的な利益率の向上に努めている。

地域農業・農村振興；機械は購入費が高く、使用期間が短い。イギリス人は独立心が強く、共同購入をしなかったため、共同購入を促進していく

EU農業全般にいえるが、地域農業の構造変化がおこるだろう。ビッグファームになる人たちを支え、そこから落ちこぼれる人々を支え、他の職業に付く機会

を与えるよう訓練等をおこなう。特にトレーニング事業が高く評価されている。
・Loch Fyne Oysters では、社会的企業のミッションとして、自然環境と調和しつつ、地域の雇用を増やすというフィロソフィー。自然と共生しながら、人々のニーズに合った商品を農村から都市へ発信し発展してきた社会的企業の好例。

白石： 都市、農村における社会的企業に関して質問があればどうぞ。

的場： 7Y services についてですが D E F R A の支援によってデリバリー機能を果たすことになっているが、決定の段階でも参加があるのか？

柏： D E F R A に対して、なぜ、農村が危機に瀕する中で訓練などをやらないのかと
言えば、それでは、あなたたちが経験も豊富なので、やってくれという流れになったようだ。

白石： 社会的企業では、会社内の意思決定が特徴として挙げられる。持ち株社員は経営意に参加している意識があるのか？

柏： ニーズは出しているが、具体的企画などは入っていない。

白石： 中林先生と問題意識の共有したい。90年代からここ最近はすごい地域再開発がすすんでいる。いろいろ組み合わせでやっていて、昔の開発よりはうまくやっていると
るようだ。しかし、成功する都市再開発はどこから生まれてくるのか、それが
みえてこない。農村はわかりやすいが、都市は生活の質の追求からか？

中林 イギリスでは、都市が汚いといっても一環して、どのようにすればキレイなまち
になるかを試行錯誤してきた歴史がある

田中 企業の社会的責任というコンセプトと社会的企業というコンセプトとの違いは何で
すか

白石 社会的企業というコンセプトは、一般的には目的に社会的目的がはいっていること
と、もうひとつは、目的には入っていないが、組織として、社会的に不利な人を雇
用するなど。

個々の言葉が行きかうが、どのように定義するか、全体像からとらえていく必要が
ある。

この後、9月英国調査スケジュール確認と 「英国の地域再生」の出版に関する打ち合わせ
が行われた。